

対モーリタニア・イスラム共和国 国別開発協力方針

2023年9月

1 モーリタニアに対する開発協力のねらい

(1) モーリタニアはテロ組織犯罪、難民等の問題で情勢が不安定化しているサヘル地域の西端に位置し、テロの防波堤として地政学的に重要な役割を有しており、同国の平和と安定への努力を後押ししていくことが域内の安定の観点から重要となっている。また、我が国が伝統的に支援している水産分野は、我が国が伝えたタコつぼ漁の普及もあり、同国の主要産業の1つにまで発展しており、また我が国の輸入タコの約4割が同国産である等、相互互惠の関係を築いている。

(2) 一方、モーリタニアは、脆弱な基礎的社会サービス、慢性的な食料不足、気候変動による悪影響、ガバナンス強化の必要性、潜在性の高い農業・畜産業の未活用等の課題を抱えている。この点、同国政府は、2016年から2030年までの15年間の開発戦略「成長の加速化と共有される繁栄戦略（SCAPP）」を策定し、これらの課題に取り組んでいる。

(3) このため、我が国はモーリタニアに対し、開発の前提条件である平和と安定の強化に協力しつつ、基礎的社会サービスの確保による生活の質の向上及び農水産分野を軸とする産業発展を通じた一層豊かな社会を目指した協力を実施する。我が国がODAを通じた支援を行うことは、持続可能な開発目標（SDGs）の実現の観点からも意義がある。

2 我が国のODAの基本方針（大目標）：社会経済開発及び地域安定化の促進

モーリタニア政府の開発戦略SCAPPの3本柱である、「力強く持続的で包括的な成長の促進」、「人的資源の開発及び基礎的社会サービスへのアクセスの強化」及び「あらゆる側面におけるガバナンスの強化」を踏まえ、同国の主要産業である水産業及び潜在力のある農牧業、社会・産業基盤整備、同国を含む地域の平和と安定等に資する協力を実施する。同協力の成果は、SDGsの達成に影響・寄与することから、これらの目標との整合性を考慮しつつ、協力を実施する。

3 重点分野（中目標）

(1) 農水産業の発展と産業基盤の強化

我が国がこれまで伝統的に関与してきた水産分野に加え、潜在力のある農業・畜産分野の発展に向けた協力を実施し、高付加価値化と官民連携を促進しながらモーリタニアの経済成長に貢献する。また、産業開発の基礎となる電力・エネルギー、職業訓練、雇用・起業促進に貢献する協力を実施する。

(2) 基礎的社会サービスへのアクセス改善

特に低所得層及び脆弱な立場に置かれた地方・僻地における教育・保健分野等の基礎的社会サービスの拡充に貢献する支援を実施する。

(3) 平和と安定への貢献

国際機関との連携等を通じた難民支援、テロ対策等に対処するモーリタニア当局の能力強化に資する協力を通じてサヘル地域の平和と安定に貢献する。また、研修参加等を促進し、行政官育成及び政府当局の能力強化に資する協力を実施する。

4 留意事項

(1) 協力の実施にあたっては、モーリタニアの開発ニーズに加え、他ドナーの動向、我が国による協力の優位性を考慮する。限られたODA予算の戦略的な運用、高い効果の発揮及び効率的な実施のために、異なるスキーム・方式を目的に合わせて組み合わせ、連携させられるよう、政府当局等と日本側関係者との緊密な意思疎通に留意する。

(2) モーリタニアにおいては、天然ガス・再生可能エネルギーの開発が進みつつあり、同分野における日本企業支援及び我が国資源供給先の多様化を図る観点も重要である。ODAの高い相乗効果が上がる方途を検討する中で、民間企業や研究機関等のODA以外の方途やリソース（知見及び技術）を活用する可能性にも留意する。

(3) 案件形成にあたって、法の支配・ガバナンス、気候変動、デジタル・トランスフォーメーション（DX）・グリーン・トランスフォーメーション（GX）等の日本らしいイノベーションや技術の活用、女性・平和・安全保障（WPS）を含むジェンダー、若者の育成・雇用等の分野横断的な課題も考慮する。

(4) 近隣諸国・サヘル地域では、イスラム過激派組織によるテロ事件等不安定な情勢が続いている。モーリタニアでは、2011年以来、国内においてテロ攻撃は発生していないものの、イスラム過激派組織等の動向を踏まえ、具体的な案件の実施にあたっては、関係者の安全確保に最大限配慮し、展開地域や援助手法を適切に選定するとともに、十分な安全対策措置を確保した上で進めることとする。

(了)

別紙： 事業展開計画